

期的見地から決定実施する事が肝要と云えよう。且又斯かる為替レートの充分なる成果を挙げるためには、それが設定の時期如何は極めて重要であり、国内経済安定化の他の諸条件、即ち国内生産の好転の見透し、或は外国からのクレジットその他積極的消極的援助の見透しが、或る程度具体的に得られた時に於て始めて、実施するのが妥当であろう。然し乍ら之が設定を促す外からの要請は意外に強く、為めに此等安定化の諸条件が熟す前に設定を見る可能性も相当強いと云えるが、近く何等かのレート特に貿易外収支に適用するレートが設定される情勢にあるものと観察される。

斯かる場合、その運用如何は我国経済の再建の成否を或る程度左右するものと云えよう。従つて設定当初は出来るだけ此の矛盾に満ちた国内経済の現実を容認し外からの急激なる衝撃を避けつゝ漸次目標に向つて正常化して行く方法をとる事が望まれる。(渡辺幸)

単一為替レート設定と

地方輸出産業

昭和24・1・1

目次

- (一) はしがき
- (二) 小樽支店報告(昭和二十三年十二月)
- (三) 金沢支店報告(昭和二十三年十一月)
- (四) 名古屋支店報告(昭和二十三年十月)
- (五) 大阪支店報告(昭和二十三年九月)
- (六) 広島支店報告(昭和二十三年十二月)

(一) はしがき

日本経済安定に関する米國政府の中間指令は単一為替レート設定のための九つ

の項目を挙げ、以て我国経済の自立達成を強く要望しているが、封鎖経済下国際市場との連繫を遮断され而も敗戦と破壊とによる経済事情の激変により我国経済は今なお国際価格を離れた独自の不均衡な価格体系を維持しているのであつて、周知の如く、商品別円弗比価の開きは顕著なものである。かゝる際単一為替レート設定の方向が定まつたことは独り企業にとつてのみならず我国経済にとつても実に重大な試煉であり、而もこれが地均しとしての所謂九原則の実効が未だ挙げないうちにレート設定の可能性もあることを思えば一入その感を深くするのである。

ここに輯録した五ヶ店の報告は単一為替レート設定を予想してその管下輸出産業に及ぼす影響と今後の問題につき調査したものであるが、何れも九原則通告前に書かれたため、中には資料的価値が若干減殺されたものがあることを惧れる。しかし地方輸出産業に内在する問題はこれによつて明らかであり、特に企業合理化による抵抗度の究明については今後参考とすべき点が多々あることと思われる。

(大里)

(二) 小樽支店報告

(1) 概況

最近に至り漸く単一為替レートの問題を中心として企業対策を講じようとする気運が起つているが未だ具体的な動きは見られない。この傾向は当地輸出品の大半を占める農林水産物等の原始生産物に於て著しく、その原因は、生産コスト割安の為現状の価格比率で採算がとれ、且単一レート設定の場合も輸出可能であるとうとみられている為であるが、根本的には、価格の大部分が原料費でしかも之は企業内部の合理化自体では如何ともなし難い点が多い所にある。

(2) 管内主要輸出品円弗換算比率の現況

乾	乾	乾	乾	水
貝	貝	貝	貝	産
柱	柱	柱	柱	物
布	布	布	布	
二	八	〇	円	

林産物

檜 材 三〇〇円—三三〇円

合 板 三五〇—四〇〇

ベニヤチエスト 四五〇

農畜産物

薄 荷 二七〇

毛 皮 二五〇—三〇〇

罐詰類

アスパラガス 三〇〇

ゴム長靴 四九〇

単一レートを三〇〇円に抑えようと、農水産物は概ね輸出可能であるが、木材製品の一部、ゴム長靴等は輸出不能とみられる。

しかし木材関係にあつては、輸出品生産に伴う副産物(一般材)の国内売行価格如何によつては、採算も可能となるので数量は減少しても尚輸出は継続出来るものとみられている。

(3) 商品別円弗換算率の弾力性

(i) 水産物

(a) 貝 柱

指定価格担一八五弗(円建五一、八〇〇円)であるがアメリカ向に二〇〇弗で輸出され、しかも主要輸出先香港シンガポールは需要旺盛で、品不足を啣つてゐるから一割方引上げは可能である。国内事情から見ると、生産が二千五百担で輸出需要四千担に満たない為品不足を来し、加うるに撤廃で市価は一担五万円前後に高騰(撤廃時二万八千円)した。実際輸出されたもの入手価格は大体四万三千円程度であつて、諸掛を約一割とみても、弗二八〇円の換算率によれば約九分のマーヂンがあつた。

現行の指定換算率二八〇円は相当有利なもので円建価格のマーヂンを五分程度に抑えれば弗二七〇円となり、尚切詰余地があるとみられる。

(b) 乾 錫

単一為替レート設定と地方輸出産業

香港方面の需要は略満腹、輸出货量も一萬担が限度とみられ、輸出価格も指定(最低)価格一担四五弗(円建二二、六〇〇円)を割つてゐる。

之をコスト面から見ると、仕入価格一担七、七二二円、諸掛を二割強と見ても円建一担九、五〇〇円程度となりマーヂンは約二割五分に達する。従つて業者は弗二八〇円ならば四五弗を四〇弗迄引下げても採算が合うと称してゐる。之を円建で見ると一、二〇〇円に引下げとなり、弗建を四五弗変らずとした時の弗換算率は二五〇円、弗建価格を四二弗とすれば弗二六〇円となる。

(c) 昆 布

対支貿易の杜絶が手痛く、輸出見込量も八千貫(戦前実績四〇〇千貫)に過ぎず、供給過剰から一封度五五仙が手一杯の様である。コスト面からみるとマーヂンの比率が二割を超えている。従つて最低マーヂンを一割五分に止めるとすれば、弗二六〇円となる。以上水産物については、弗建価格の引上げは貝柱の外は困難と見られるが、コスト面では相当マーヂンが過大であり、之を切り詰めるとすれば水産物一般の弗換算率は二六〇円で可能とみられる。

(d) 農畜産物

薄荷は一部支那産に押されているものゝ、最近の契約では一封度当り指定価格七五〇仙(円建二、〇二〇円)に対し八五〇仙と一弗高で輸出されており、毛皮類も同様上廻りを示し、概して特殊商品の故もあつて、弗建価格は指定価格より一割高可能とみられる。

(e) 林産物

(a) 檜 材

現に指定価格FS一等千BM一五八弗四〇仙(円建四八、四八八円)より一割高で出たものがあり、特に角物に於ては一割五分高迄輸出可能とみられ、先行漸次引上を予想されている。従つて現行指定換算率三〇〇円乃至三三〇円で充分採算が合つてゐるが、国内事情としては、優良檜原木の不足による高騰と歩留り低下及び副産物(一般材)の売行に問題を残している。即ち檜原木の価格は百石二十二年九月三九千円、二十三年六月六一千円、十月八九千

円と高騰していること、原木が粗悪の為歩留りは原木の二割五分から一割五分に低下したこと、更に副産一般材の売行が内地方面で芳しくないこと等の事情から採算は苦しいことになるが、業者は大半が旧価格の手持材を使用している為現状ではマーゼンは五分乃至一割に達するものとみられる。

従つて、新公価による原木は未だ市場に現れていない現況では、原木費が割安となつていたので弗換算率三〇〇円乃至三三〇円は最高三一〇円程度に抑えられる。乍併今後新公価の原木で輸出する場合現行弗換算率では採算不如意となる公算が大きい。

(b) 合 板

海外市況の不調から見て現行弗建価格一〇〇平方呎一二弗(円建四、一三六円)は品質の点からしても引上げは困難である。国内的には吋材と略同事情、只生産行程が長くコストが高む為、輸出価格もそれ丈け引上げられる必要がある。内地方面の現行レート四五〇円に対し本道では三五〇円乃至四〇〇円で商談が進められている。

(c) ベニヤチエスト

弗建一組一弗三五仙(円建六〇〇円)は幾分高値と見られるので輸出弗建価格引上は困難、一方ベニヤ切断の際のロスが大きく、コストは高いので、弗換算率を四五〇円以下に切下げる余地は乏しい。

(二) 罐詰(アスパラガス)

需要は多いが殆ど指定弗建価格八弗(円七号罐四打入、円建二、五三二円)一本で出ており、弗換算率は三〇〇円となつてゐる。

コスト面では、原料費が六割を占めているが二十三年度は、原料の鮮度が著しく低下してあつた為、歩留が悪く、例年一箱当り所要原料九貫が二十三年度は一〇・五貫を要し、金額にして箱当り約二一〇円(原料一級品生産者価格一・二〇円、諸掛二〇円、計一四〇円)の膨脹となつてゐる。かゝる歩留低下は当地工場としても例外的なものと見られるので、原料歩留一箱九貫とした場合は弗換算率三〇〇円を二九〇円迄切下げ得ることとなる。

原料アスパラガスの生産に就いては国内向食糧、特に馬鈴薯との競合関係が

あり、何れを作付するかは農家の採算によつて決定されるが、今一反歩に付両者の収益を比較するに馬鈴薯が約四千円程度有利である。従つて農家側は最近貫当り約四〇円方の値上げを要求しており、会社側も明年度は一箱原価が二、七〇〇円を上廻るものとみておるので弗三〇〇円は漸次困難となるものと思われる。

(四) ゴム長靴

弗建価格は一足九〇仙(円建四四四円)であるが、コスト面では九月に輸出した分はゴム原料公定価格改訂以前のものであつた為、一足三〇〇円の出来上りとなつて相当マーゼンがあつたが其の後の原料価格改訂によつてコストは四二九円に騰貴、之により諸掛を見込むと弗換算率も五五〇円となる。

以上を見るに多くの商品は、現行円弗換算率を以てしても尚相当のマーゼンがあり従つて合理化の熱意に乏しく過剰人員と生産機構の低能率を温存せしめてゐるという感が殊に深い。

(4) 合理化の余地

原始生産物及加工生産品に共通の問題は五割以上八割を占める原料の適正なる価格決定と数量の増加である。

この為には、農、水産業に於ける肥料、漁具資材の確保と收穫増加、林業に於ける原木造材労賃及運搬費の節約等が挙げられるが、之は何れも企業の外部的要因に属するものでありその解決は困難である。次に、企業内部の合理化としては、加工々業たる製材、罐詰、ゴム工業についてみる。

(4) 製材合板工業

設備面では現在の吋製材用鋸が、戦前使用の外国製品に比し相当劣つてゐるので、之が優秀品の設置は製品の品質向上の点から特に必要とされ、合板では高能率ロータリーの設置が挙げられる。

労力面では熟練工の不足が手痛く、熟練、未熟両工の製材歩留を比較するに、前者二割五分、後者一割五分と一割程度の開きをみせてゐるので、之が養成を計ると共に、工員の製材入念度の向上が必要とされ、製材の量質両面に於ける改善の余地は相当残されている。

(四) 罐詰工業(アスパラガス)

之は鮮度が製品の質と量に大きく影響するので、地元生産が最も望ましいが、当地に於ける工場状況をみるに、設備面では、鮮度維持の為の送水パイプ、配管の完備、水槽の増加、現在の如き一部手作業によるアスパラガス切断法を動力による切断機に切換、工場内部連絡装置のコンベア使用等が挙げられる。

労務面では、現在の労働力が平均必要量の一・七倍に増加しているが、右の設備完備により、この増加労務費が相当節約される。

(イ) ゴム工業

当地唯一の輸出長靴メーカーの例をみるに左の如き隘路を有し、最近之が改善に着手している。

設備面では、建物を逐次増した為作業工程を不円滑にし、工場内部の原料運搬の障害となつておりゴム切断機も老朽の為能率が三分の一の低下、更にロールは十二時の低能率設備である。従つて目下建物の新築、工場内部連絡の動力化、二十二吋ロールの設置等を計画している。

労務面では、原料運搬、切断等に従事の男子工員の過剰がみられ、右の設備改善により、人員は約一割乃至二割節約可能、従つてコスト面でも原価の一割切詰は可能とみられる。

以上の如く新規設備の導入、工場配置の転換等が必要とされるが、資金捻出が思うに委せず、大半は現状の儘で生産を継続する外ないのが実情である。

特に、管内輸出企業にあつては輸出の動機が、国内購買力の低下と資金回転の鈍化、加うるに原料入手難からする操業率の低下等の事態を打開する為、輸出産業として受くべき資材面、資金面の優遇によつて稼働率の低下をカバーせんとした所にあり従てその生産は、国内向生産の採算補助手段として行われている現状では、技術面も価格面でも未だ国内向生産のレベルを脱し得ない。

(五) 結 語

管内輸出産業は原始生産物を中心としている為、原料価格の変動による影響が最も大きく、この点国内公定価格の合理的決定が要望されており、殊に単一為替

レート設定の場合にこの必要が更に強まるものとみられる。かゝる企業外部条件の是正が企業内部の合理化と相俟つて、健全なる輸出産業の確立を可能とするのであるが、現状では企業の内外共に尚多くの打つべき手が残されていると云えよう。

(小樽支店 林 広)

(三) 金沢支店報告

(1) はしがき

単一為替レートに対する関心は最近三原則による企業合理化への要請と共に再確認された感があるが、管下主要産業に付ては輸出優先の名の下に資金的援助厚くその痛痒を感ぜず(織物)、震災復旧、一万台復元の内需殺到により前受金に潤い(力織機)、又独占的形態を為し利潤極めて大である(チエーン)等により少くとも資金面において恵まれ、採算状態においても比較的順境にある等の関係上差当り些して切実な反響を示していない。然し乍らその内部に立入つて見れば原材料入手難、労働能率の低下等共通の悩みを含み殊に中小工場が大部分を占める関係上、将来品質の向上、労働能率の向上によるコストの切下、信用の確保がなければ、輸出産業としての存続は難しいものがあると思われ、これ等の点から管内主要輸出産業の実情に付て見ることとする。

(2) 主要産業の現状

(イ) 織 物

原糸の入手状況は人絹糸に於ては些程問題はないが、生糸に於ては極めて大きな隘路となつている。即ち輸出用原糸と織物用原糸とが競合関係にあり適格糸が少ない為入手に相当困難を来し、已むを得ず高級品を取らねばならぬこともあり、一部大メーカーで横神間屋筋と直接取引を行つて居るものは比較的巧く行つているが、他は殆ど地元問屋を通じ入手して居る実情にある為思うように獲得出来ず、従つて操業率は六割見当(一部大メーカーは八割)となつている。織物原価に含まれる原糸代は絹織物で七〇%、人絹織物で六〇%であるが、入手困難な実情も加つて過当な手当資金を要し勢いコスト高とならざるを得ない。然も副資材は殆ど間購入であり又織機も更新時期に達し、復元震災復

旧等も加つて銷却費の原価に及ぼす影響が少くない。労務方面では戦前女工一人で織機五―六台を担当して居たものが現在二―三台に低下しており、技術の低下もさること乍ら労働条件不十分の影響も大きいと思われる。一部大工場の私立高校設置等厚生施設の完備せる所もあるが、一般には出来高払をとり低賃銀高労働を要求しているのが実情である。従つて品質も著しく低下し、輸出適格品の減少となつて現われているが、最近漸次粗悪品に対し反省の声が見られ、特級品製織に留意し始めている。

此等の事情を反映一般にコストは高く概ね次に示す如くである。

原 価 構 成		人絹塩瀬	
羽 二 重(二付 一疋当り)		(二九・五×五三・五 一疋当り)	
原糸代	六七五〇・六	一、四八七三	五九・八
燃糸賃	―	一〇六・五	四・七
労務費	四七五・一	三五五・一	一五・七
製造経費	三三六・〇	二七・三〇	一・三〇
精練費	二七九・五	―	―
一般管理費	三〇三・二	二六・九〇	一・一
営業外経費	三〇三・〇	五五・八〇	〇・二
計	八、二九・六	二、二五四・七	―
生産者②	八、三三・五(一ヤール)	二、一八二・六(一ヤール)	―
利益	一五三・四	一、一五〇・九(四〇円七九)	―

(註) 生産者価格に付て見ると、相織物一ヤールFOB六五仙で手数料、運賃、諸掛等(一割見当)を考慮すれば実勢レート三〇九円、人相織物FOB二・五仙で諸掛手数料精練費等(三割見当)を考慮すれば実勢レート二二七円となる。
併し原価中に含まれる利益を考慮すれば人相織物の公価割もカウアー出来るものと思われ、中小工場等の製織事情を加味して相織物は平均実勢レート三二〇円、人相織物は二四〇円見当でペイ出来ると考えられる。

(四) 力 織 機

原材料の割当は現在の処鉄は三〇%、鋼鉄九八%、コークス二〇%、木材一〇〇%で他は凡て自由購入である。殊に鉄は織機の三分の二を占め、その七〇%の闇依存とは極めて痛い。又大工場は軍需工場の転換工場で過剰の人員

を擁しており、現在の生産高を二倍以上に高め得る労働力をもっている。然も労働攻勢は極めて強く、勢い高賃銀とならざるを得ず現在八、〇〇〇円見当にある。

(イ) チェーン

原料鋼の粗悪と製作機械の劣悪な為粗悪品が多い。チェーン工業は原料は極めて小量でよく(月産一万本で二六種)織機に比し入手に困難はないが、原料鋼の素質が悪い為完成品は外国品に比べ見劣りがするのは已むを得ない。又精密工業なる為、製作機械は絶えず改良を必要とし、現状では優秀製品の大量生産は難しい。

(3) 単一レート設定の影響

(イ) 織 物 業

原糸の入手難と高値は中小工場の多い当地業界にとつて困難な問題を含んでいるが、只輸出向織物を製織出来ない弱小劣悪工場即ち今回の見込生産に洩れた工場等は受註工場の下請又は内地向織物によつて操業しており、これからも間屋金融に依存、継続可能といひ得る。従つて原糸の入手が充分でありフル操業可能となれば、仮令一弗三〇〇円に設定されてもペイする余地はあり然も生産者価格中に占める含み益が四―五%ある点を考慮すれば問題は少いといひ得る。

(四) 力 織 機

原材料の入手難と人件費の高騰にコストは既に公価を割っているが、内需用織機の需要旺盛の為、前渡金に潤い資金状況は楽であること及印度方面よりの註文比較的多く円高の現状である為、多少コスト高となつても一弗三〇〇円ならば採算割はない。然し弱小メーカーの簇生により内需用織機の線に喰込がある為今後相当優秀商品でない限り淘汰は免れないものと思われる。

(イ) チェーン

管下チェーン工場は三工場で月産七万本、全国生産の大半を占めている為、大量生産さえ可能ならば、一弗二―八円見当迄は原価切下の余地はあり、単一レートも三〇〇円ならば影響は殆どない。

(4) 合理化の余地

原材料の不足が最も操業を困難にしているが、之は企業経営の範囲外である為品質の向上、労働能率の向上、設備の改善等を考慮することにより合理化の余地は充分あると思われる。

(イ) 織物業

(a) 品質の向上

織機の調整、充分なる下拵、整経方法の改善(要すれば機械化)等製織に対する準備を充分にし、自己検査を厳格にすることにより品質の斉一、不合格品を出来るだけ少くすること。

同一品種の製織により製造工程を変化させないこと。

等により品質の向上を計ることが第一である。

(b) 労働能率の向上

労働条件の改善により働きよき労働環境を作ること。
技術の向上並に熟練工の養成により不要労力の整理が必要であること等に
より労働能率向上の余地は多い。

(ロ) 絹人絹力織機

労働能率の向上、厚生施設(殊に衛生)の拡充、製造工程の統一、運搬施設の
完備により無駄な労働をばぶき、又多角経営の採用(例えば紡織機製造)により
過剰労力の転換を計ること。

(ハ) チェーン

(a) 品質の向上

優秀機械の設置により品質の向上を計ること。製作機械工場をも併設する
こと。

(b) 大量生産方式の改善

工程の統一と機械の設置により大量生産は可能となり、単位当り原価の切
下は可能となる。

(5) むすび

以上絹人絹織物、力織機、チェーン等に付略述したが、織物、織機は中小メー

単一為替レート設定と地方輸出産業

カー多く早晚淘汰は免れない。独りチェーンは半独占的企業であり有望ではある
が量的に少ない。

併し乍ら絹人絹織物は生糸、綿糸布について輸出の大宗である為全国生産の八
割を占める当地方としてはその成行如何は極めて注目し値する。殊に中小工場を
主体とする点に合理化の余地は多々あり、企業合同技術の公開等によつてもその
隘路は打開出来得るものと考えられる。

附記

	実勢レート	切下可能の線
絹織物	三三〇円	三〇〇円
人絹	二四〇円	二〇〇円
力織機	二四一元	二二八円
チェーン	三三〇円	二一八円
一弗三〇〇円ならば一応採算可能である。		(金沢支店 池田)

(四) 名古屋支店報告

(1) はしがき

予想される単一為替レートの決定並に之が対策としての企業の経営合理化は今
や輸出産業界の重要課題となつてゐる。然し乍ら果して各企業は自らの力を以て
この難関を乗り切り得るや否や、或は又単一為替レートの早期決定が果して妥当
なりや否や。以下管内主要輸出産業中円安レートとなつてゐる諸産業に付、単一
為替レート想定下の不採算要因を考察して右の問に対する解答とする。

(2) 対弗交換比率の概況

公価の引上げられた現況に於ける管内主要輸出産業の対弗交換比率の概況は次
の通りであり、例えば対弗二七〇円の比率に耐え得るものは織維関係の大部分と
機械の一部に過ぎない。

陶磁器	時計	自転車
五〇〇円	計 三五〇円—四〇〇円	四五〇円
	一般に掛時計が目覚時計より円高	

毛織物 二七〇円—四〇〇円 輸出の大部分を占める梳毛関係は平均二八〇円程度
 織機 二五〇円 弗建価格引上により更に円高を予想されている

かゝる比率の円安なる原因は国外仕向地の需要事情もさること乍ら主要因は国内に於ける戦時戦後を通じての生産原価の高騰にある。その高騰状況を陶磁器、自転車、時計についてみれば次の通りである。

時 計 (目 覚)	原 材 料 費 勞 務 費 其 他 経 費 總 原 価	昭 和 十 一 年		昭 和 二 十 三 年	
		構 成 比 A	金 額 (円)	構 成 比 B	金 額 (円)
陶 磁 器 (セ イ ナ ー)	原 材 料 費	二七%	一三・三〇	二九・二%	二八・七三
	勞 務 費	二二	九・四〇	三四・二	三三・二
	其 他 経 費	五三	二三・四〇	三六・六	三六・〇三
總 原 価	一〇〇	四五・〇〇	一〇〇・〇	九八・三六	
自 転 車 (二 八 吋)	原 材 料 費	四三	一四・七〇	四八・二	三六・六三
	勞 務 費	一四	四・九〇	二二・六	一七・九四
	其 他 経 費	四三	一五・四〇	二八・二	二一・四三
總 原 価	一〇〇	三五・〇〇	一〇〇・〇	七六・〇〇	
時 計 (目 覚)	原 材 料 費	三三	〇・七六	四〇・二	二〇・一一
	勞 務 費	二五	〇・六一	三六・六	一八・三
	其 他 経 費	四二	一・〇八	二二・二	一一・六
總 原 価	一〇〇	二・五〇	一〇〇・〇	五〇・〇	
				騰 貴 率 B/A	
				二三四	二四九
				三五六	三六六
				一四四	一三九
				二二七	二二七

右表によれば各商品共に其の他経費の騰貴率が一般に低いのに對し、労務費、原材料費の騰貴率は大きく特に労務費の騰貴が目立っている。以下右に掲げた産業の操業状況を考察して右傾向の裏付けとなし、輸出不採算の要因を瞥見する。

(3) 不採算の国内的要因

(イ) 陶 磁 器

斯業は比較的高能率の企業と他の低能率企業に区別され、国内公価決定の際或る程度コスト高の企業を対象とした感がある。従つて高能率のものは現行比

率五〇〇円では尙相當の余裕をもつて居り、三月頃のフル操業期には他の事情に変化なき限り三五〇円程度迄下げ得ると云われている。以下経営規模二流程度の低能率企業について考察する。

(a) 労働効率の低下

斯業は燃料として良質の石炭を而も多量に要するのであるが、その入手難が先ず操業の隘路となつている。例えば一流某社の如きでも現在はフル操業を目指して十分な石炭割当を獲得しているものゝ、最近迄は設備能力の四分の三程度しか割当を受けておらず、二流以下の企業に至つては現在でもフル操業所要量の二分の一以下で、而も銘柄が均一でないという実情にある。

次に技術の面に於ては戦前経験十年を要したポストが現在経験三年程度の工員を以て担当されている。而してかゝる技術の低下に原材料の品質低下が加わり前述の稼働率低下と相俟つて労働効率を低下せしめている。即ち戦前に於ける一人当り月産高デイナーセット九組が、現在その三分の一の三組迄低下している程である。

(b) 原材料価格の高騰

主要原材料たる原土、原石の大部分が国内産で、而も比較的豊富である為入手には事欠かぬが、他面その採掘コストは石炭の場合と殆ど同一情勢にあり割高となつている。而もその産地が九州、福島の遠隔地であるものが相当多いこと、その価格単位当り容積、重量が大きいこと並に運賃公価の値上りは勿論のこと運賃に依存する点大であること等は共にその輸送費を割高ならしめ前述の採掘コストの割高と相俟つて原材料価格を高騰せしめている。

(ロ) 時 計

(a) 労働効率の低下

規模の上から観た斯業は家内的手工業が多いのであるが、現在輸出に従事しているものは中規模以上の形態を整えており、漸次作業工程の機械化に努力しつつある。然し乍ら全般的には未だ低能率の模様である。

次に原材料が量的に少く済むことは一応稼働率に於て有利であり、特に輸出産業に適合している様に思われるが、実情はさ程ではなく斯業が比較的

精密作業である為、例えばゼンマイの如く質的方面から制約を受け、その結果十分に原材料を獲得しているとは言われない。特に板硝子の不足に至つてはその入手状況が斯業の稼働率を決定しているが如き感があり、現在の稼働率が戦前の約二分の一といわれる主原因は此の点にある。次に労務関係であるが、単純作業工程に於ては比較的賃銀を以て使用し得る年少者、女子を以て代替できる余地があるにも拘らず、労働攻勢、戦後のインフレ景気による応募者の減少によつてかゝる代替が困難であり、他面精密作業工程に於ても経験工の不足に悩みつゝあり彼等が比較的収入の多い個人事業に吸引されることによつてこれ亦その募集が困難となつてゐる。

以上要するに設備能力の低下、原材料不足、同品質低下、技術の低下人員配置の不適合等によつて労働効率が低下しているのであつて、例えば戦前一人当り月産高は約三十五個と言われたのに対し現在一流会社に於てすら二十五个程度に下落している。

(b) 原材料価格の高騰

原材料価格の高騰は主原材料たる比較的良質の真鍮に於てもさること乍ら、ゼンマイに於ては少数の専門メーカーに全面的に依存する為割高であり、特に騰貴の著しいのは硝子関係である。即ちその騰貴率は公価に於て戦前の約五百倍に、又相当量を依存せねばならぬ閥値に至つては約二千倍にも達している。

(イ) 白 転 車

当地に於ける代表的メーカー二社についてみれば次の通りである。

(a) 労働効率の低下

先ず戦時中軍需工業に転換した某社は設備もこれに適合する様に切替え、各地の織維関係工場を買収して之に加えた。而も軍需生産に酷使せられた上に戦災を蒙つてゐる。戦後かくの如く設備が白転車工業には十分適合しない状況の儘再転換し、現在尚幾多の設備上の欠陥を蔵しつつも差したる改善を行わずして今日に至つた為設備能力の低下が先づ目立つてゐる。次に戦時中の人員を殆どその儘受継いだ結果、全般的に技術が低下しており、且間接工

単一為替レート設定と地方輸出産業

程に於て特に人員の過剰が甚だしい。材料関係についてみるに主材料たるパイプ関係が入手困難である許りでなくタイヤ、チューブ塗料が不足であるといふことも稼働率に重要な影響を及ぼしている。従つて稼働率は極めて低く二分の一程度といわれている。

以上述べた斯業の欠陥は総べて労働効率の低下に連つており、当社の一人当り月産高は戦前の約七台に対し現在二乃至三台といわれ、その低下の程度を如実に物語つてゐる。

次に戦後新発足して生産高に於ては既に右社に匹敵するに至つた他の某社は過剰人員が比較的少いという利点を有するものゝ反面、技術の低劣、工場配置の分散程度が更に甚しいという欠点がある為、当社の特徴たる粗製濫造式の経営を以てしても結局採算の点に於ては殆ど同様の悪状況にある。

(b) 原材料価格の高騰

完成車メーカー全般にいわれることであるが、右社は組立部品の約四割を外部のメーカーに依存しており、而もそれ等のメーカーは半間的な低能力の小企業であるか又は半独占的企業(例えばチェーン関係)である。従つて外注部品の入手は相当困難であり、それに加えて前述の主材料の入手困難もあつて、結局原材料価格の全般が高騰している。

(4) 不採算の国外的要因

以上述べた国内的な不採算要因の外に国外的な不採算要因も看過し得ない。先づ陶磁器についてみるに現行弗建価格が低目に決定されている感がある。次に時計はその仕向地たる南方地域に於て逐次戦前の地盤を獲得しつつあるが比較的高級品の需要無き為、此の面より輸出は相当制限されている。更に白転車に至つてはその前途暗澹たるものがある。即ち最近仕向地たる南方地域に対する外国製品の進出目覚しくこの為昨年九月に弗建FOB価格二六・五弗は一七・五弗に引下げられ、昨今のバイヤーとの商談状況から観ると更に一六弗程度迄引下げられるのではないかと思われる。右の三品目に対して紡織機、毛織物が比較的円高レートを保ち得るのは、紡織機関係に於ては材料の獲得が十分で殆どフル操業をしていること、毛織物関係に於ては原材料(国内ストックによる場合)が割安であり且開利

益獲得の余地があること等の国内的要因もさること乍ら、他面国外的要因として外地の品不足に因る需要状況も注目されるべき点であろう。

(5) 経営合理化の余地

以上の如き不採算要因を包蔵する企業の採算可能への経営合理化方策即ちコスト引下、品質向上は、先づこれ等の不採算要因の排除であり、更に進んでは戦前から存在する不合理の経営の排除である。然し乍ら原材料関係の不採算要因は封鎖的日本経済の根本的矛盾に影響された結果であり、一応輸出産業外の要因である。従つてかゝる要因の排除は基礎資材の供給量増加、電力、輸送量の拡充等の諸施策と相俟つて日本経済全般が合理化されることによつて始めて解決される問題である。以下輸出産業自身の問題と思われる経営合理化方策に付考察する。

(イ) 設備の能率化

先づ全般に機械を高能率のものに更新し、手工的作業を機械化する必要がある。例えば二流以下の陶磁器会社は戦時中に機械が老朽したことにも因るであろうが、従来根本的に低能率である。従つて少くとも素地生産、絵付の一貫作業への切替え、殊にデザイナーセットの如き高級品メーカーに於てはトンネル窯の設置等が必要である。又自転車関係については全般に於て、時計関係についてはその中数社に於て、戦時中に分散した工場を集中することが必要である。

(ロ) 過剰人員の整理

自転車関係に於ける某社の如く現在既に過剰人員が表面に現われている場合は勿論、前述の如き設備の能率化に伴う当然の結果として潜在的過剰人員が表面化した場合にはその整理が必要である。又時計関係の会社によつては平均年齢の引下が必要であるところもある。

(ハ) 技術の向上

技術の向上は労働効率向上の為には勿論、品質向上の為にも必要である。例えば陶磁器の場合には、そのデザインを戦前と異つてきている需要に應ずる如く改善する為に又時計の場合にはその低劣な精度を高度化する為に技術の向上が必要である。又自転車関係の某社が輸出メーカーたる地位を保持する為に

は、技術の向上による品質の改善が特に必要である。

以上の如く経営合理化の諸方策が考えられるにも拘らず、輸出業界のこれに対する努力は必ずしも積極的ではない。この理由としては次のことが考えられる。即ち第一に前述の企業自身の問題と雖も、企業外の問題たる原材料関係の不採算要因と密接な関係にある為、企業外の問題の未解決が企業自身の問題解決の大きな障害となつている。第二に設備関係の諸改善は当然尤大な長期資金を要するが、現在の金融事情は之を許さない実情にある。第三に過剰人員の整理等の労働問題は労働攻勢によつて妨害されている。第四に技術の向上中、熟練度の向上は経験年数の累積に俟たねばならぬ面があり、早急には期待出来ない場合が多い。以上四つの理由を挙げたが、更には単一為替レートの基準並にその決定の時期が未だ明確化していない為輸出業界が一般に希望的或は樂觀的気分陥つている実情を看過出来ない。従つて叙上の単一為替レートに関する見透しが確定した場合には、之を基準として或る程度合理化が促進される面もある。然し乍ら単一為替レートなるものが企業にとつては単にその経営合理化の基準を示すもの以外の何物でもあり得ない限り、これを以て前述の採算可能への諸方策の障害排除を期待することは困難であろう。

(6) 結 び

以上概観するに主要輸出産業の採算実態は当店管下のみにも対弗比率二五〇円―五〇〇円の甚しい相違を示している。而して二七〇円の対弗比率にて不採算である企業の経営合理化の余地は、日本経済の根本的矛盾に因つて著しく狭められている。加之、仮りに二七〇円程度の単一為替レート決定を想定した場合、更に輸入品値上りによる直接間接の影響としてコスト高傾向の不採算要因の増加が予想せられ、叙上の不採算企業は勿論、現在比較的円高を保っている企業と雖も樂觀を許されないのである。特に最近、例えば陶磁器、時計等の国内に於ける売行不振が示す如く、内需への転換が必ずしも容易でないことは注目すべきであろう。

(五) 大阪支店報告

(1) はしがき

当地雑貨工業は綿製品並に人絹製品と共に有力な輸出産業と見られているが、この雑貨工業も右の一般例に漏れず現在非常なコスト高にあり、従つて為替レートの決定如何は直ちに企業の存亡を決する重大な問題となるであろう。

以下当地雑貨工業について円弗レートの現状並に為替レート決定の及ぼす影響を概観することとする。

(2) ゴム工業

ゴム工業の将来性は我国の立地条件が南方ゴム生産地と近接している為洵に洋たるものがあるが、現在のコスト状況より円弗比率を見ると極めて円安なレートでなければ採算困難な状態にあるから為替レートの決定如何は斯業の今後の輸

出に対し甚大なる影響を与えるであろう。
(1) 為替レートの算定

ゴム製品の価格補正前の交換比率は最低は自動車タイヤの一八〇円、最高は布靴の三五〇円となつて居り生産財に対する比率は円高、消費財に対するレートは概ね円安にあると言えよう。

然るに七月の物価補正は当然生産原価の高騰を齎らし各種製品は平均二倍方の値上りとなつたが、因にゴム工業の主原料たる生ゴムは従来の配給価格トシ当り一五千元から六〇千元と四倍の引上となつた。

今ゴム製品の中で特に当地で生産の多いとせられている自動車タイヤ、チューブに付て物価改訂後の原価によりレートを算出すれば大体一弗六〇〇円のレートが要求せられている。

自転車タイヤ	材 料 費		労 務 費		経 費		一 般 管 理 費		総 原 価	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
(A) 二六吋	一〇八・九八 ^円	二一九・九九 ^円	一六・八二 ^円	六八・〇四 ^円	一二・八六 ^円	二五・一七 ^円	一〇・〇五 ^円	一四・二一 ^円	一四八・七一 ^円	二九三・二一 ^円
(B) 二八吋	一三五・九二	二八一・四〇	二〇・一八	八五・〇五	一八・二一	三三・四八	二五・六九	二六・二四	二〇〇・〇〇	三八三・五六
(C) チューブ二六吋	三一・六二	六四・八六	五・三八	二五・五一	三・六一	六・四八	〇・八八	一・八五	四一・五〇	八五・九六

右の生産原価を基礎にFOB円弗レートを算定すれば次の通りである。

(A) 工場価格二九三元二銭十七三三〇銭(輸出諸掛)FOB価格三六六円五

一銭

弗 価 格 〇・六〇弗

円弗レート 六一〇円八五銭

(B) 工場価格三八三元五六銭十八〇円八八銭(輸出諸掛)FOB価格四六四円四

四銭

弗 価 格 〇・六八弗

円弗レート 六八三元

(C) 工場価格八五円九六銭十二一円四九銭(輸出諸掛)FOB価格一〇七四四五

単一為替レート設定と地方輸出産業

銭

弗 価 格 〇・二〇弗

円弗レート 五三七円二五銭

更に最近の海外生ゴム価格はトン当り三七五弗―四二〇弗であると言われて いるのに対し現行新国内価格はトン当り六〇千円であるからその間の換算レ ートは一六〇円となる。従つて仮りに輸入レートを三〇〇円とすれば生ゴムの配 給価格は一一二千円を超えることとなり製品原価の高騰は不可避となる。

そこで生ゴム配給価格を円弗三〇〇円レートで換算したと仮定して前記ゴム 製品の原価並に円弗レートを求めると次の通りとなる。

	材料費	労務費	経費	一般管理費	総原価	FOB 価額	レイト
自動車タイヤ 二六吋	二四七・一九	六八・〇四	二五・一七	一四・一一	三二一・四一	三九四・七一	六五七・八五
自動車タイヤ 二八吋	三〇八・六四	八五・〇五	三二・四八	二六・一四	四一〇・八〇	四九一・六八	七二三・〇五
チューブ 二六吋	七一・六四	二五・五一	六・四八	一・八五	九二・七四	一一四・二三	五七一・一五

最後に価格改訂後のゴム製品に付いて判明したレイトを示せば次の通りでレイトの決定が六〇〇円以下では業者は壊滅的打撃を受けること必至である。

品名	現行率	改訂後比率
自動車タイヤ 一八〇円	一八〇	四〇〇・〇〇
自動車タイヤ 二八吋 三〇〇	三〇〇	六八三・〇〇
自動車タイヤ 二六吋 二六〇	二六〇	六一〇・八五
チューブ 二五〇	二五〇	五三七・二五
チューブ 二六吋 三五〇	三五〇	六〇〇・〇〇
雑品 二六七	二六七	五七二・一三

(四) 原価高の原因

ゴム製品の交換比率は上述の如く自動車タイヤの一弗四〇〇円を最低に大体一弗六〇〇円の比率が要求せられている。
かくの如く円非比率が円安の原因は

(a) 生ゴム、カーボンブラック、綿製品等の枯渇によつてゴム工場の操業率が極めて低く従つて設備費及び人件費の如く操業率とは無関係に商品に転嫁せられる固定費用が多いこと。

(b) ゴム製品の原価構成に於て材料費は総原価の七五%を占めているがこの材料の中繊維資材の大部分を闇に依存していること。

(c) 海外市場の価格体系に於て生産財の価格が消費財より高いからゴムベルト及自動車タイヤの如き生産財のレイトが比較的有利であることの諸点にあると考えられる。

(ハ) 企業合理化の可能性

先づ第一に原料ゴムの輸入を確保し生産諸要素間の有機的結合を高め而して生産性の深化を図ることが必要であつて、若しこれが実現されるならば原価はかなり引下げられることゝなるう。

併し乍ら原価構成要素を見ても所謂比例費たる材料費が大部分を占めて居り、操業率の上昇による原価の引下にも多くを期待することが出来ないから寧ろ生ゴムの供給と同時に綿製品及びカーボンブラックの配給量を増加し材料の閑依存度を可及的に減少せしめることがより必要であらう。

(3) ガラス工業

当地方は板硝子工業とは別箇に硝子雑品工業が古くから発達し当地硝子工業は殆どこの消費財としての硝子雑品を指すと言つて差支ないところで終戦後本年七月末迄に輸出せられた硝子製品の総額中関西地区の輸出額は四一%強を占めている。更に之を品種別に見ると板硝子の輸出額は総額の約三分の一に過ぎず、残余は殆ど硝子雑品の輸出で占められている。右計数に依つて見ても硝子雑品工業が輸出産業として如何なる地位を占めているかを窺知し得られるであらう。

(イ) 為替レイトの算定

前述せる如く当地方硝子工業は主として硝子雑品(板硝子を除く)の生産を主軸としているから之等硝子雑品のみを以て為替レイトを算定して見ることにする。

現在硝子雑品の輸出先は蘭印を首としシヤム、印度、比島等が之に次ぎ主として東亞諸地域に限定せられているが印度、中国等に於ける工業化の進展と共に之等地域への輸出品は戦前の如き完成品から未完成品へと移行しつつあり、

その現われとして電球の代りに電球バルブ、魔法壇バルブ等が輸出せられて、輸入国に於て完成品に加工せられる傾向にある。

硝子雑品はその種類が多様であるが同一品種についてもその規格が区々である為、為替レートの算定はかなり困難であるが今代表的な製品に付之を検討して見よう。

(a) 狭口普通葉壇(一〇CC入) 単位一グロス(二四四個)

主材料	九六・〇〇	一七・〇%
燃料	一四四・〇〇	二五・四
人件費	二三〇・四〇	四〇・六
経費	九六・〇〇	一七・〇
計	五六六・四〇	一〇〇・〇

FOB円価格 五六六円四〇銭

弗価格 〇・八〇弗

円弗比率 七〇八円

(b) 電球外殻(五五mm) (単位一千個)

材料	一、六二〇円
燃料	二、四三〇
人件費	三、九二二
経費	一、五〇〇
計	九、四六二

FOB円価格 九、四六二円

弗価格 一三・五〇弗

円弗比率 七〇〇円八八銭

現在硝子製品のレートは右表の如く大体七〇〇円となつて併し輸出向製品の採算は右レートによつても尚若干の赤字と言われ、この赤字は国内向生産によつてカバーされている実情にある。

(四) 原価高の原因

単一為替レート設定と地方輸出産業

硝子雑品の輸出レートは大体七〇〇円以上でなければ引合わないこととなるが、かかる原価高の原因は次の点にある。

(a) 硝子工業は高度な熟練度を必要とするにも拘わらず戦争によつて青壮年層工員の技術が中断された為全般的に熟練工の不足を来しており、其結果業者間に於て熟練工を巡つて激烈な争奪戦が行われ不当に高額な賃銀が支払われている。業者の話によれば日給一千円の熟練工は珍らしくないと言われている。

(b) 硝子製品は熱処理を主要工程とするから燃料の量及び質の問題が大きく原価の高低を左右する要素となる。ところが正規ルートを通つて配給される石炭はカロリーの低い低質炭であるから不足分補充の為相当量を闇に依存しなければならぬ状態にある。結局燃料の不足により生産性は極めて低い。

(c) 統制経済下に於ては配給諸資材入手の為関係官庁との連絡が必要であり更に又輸出を行う為には右以外の経費が増高すると言われる。総じて之等の経費は資本の大小に拘わらず大体大差がないのであるから中小企業の如く生産規模の小さいものはそれ丈原価に織込まれる部分が大いこととなる。硝子製品生産者は異口同音に右経費の悪影響を訴えている。

(ハ) 合理化の可能性

硝子雑品工業は手工業の域を脱し得ない小規模工業で従つて原価構成要素に於ても労務費が相当部分を占めている。戦前労務費の原価中に占める割合は三〇%であつたと言われるが、これが最近に於ては四〇%と大幅な上昇を見せている。これは手工業なるが故に一層深刻となる熟練工の不足によつて熟練工の賃銀が急騰したことに基因すると言われている。

硝子工業の合理化は熟練工不足の克服即ち一般労働生産性の向上から着手されなければならない。

硝子工業の操業率は燃料諸資材等の不足によつて生産能力の六五%を示しているに過ぎない。之等不足資材の供給は勢い我国全体の生産力の増大と関連するからかかる操業率の早急なる引上は先ず困難であろう。又経費の増加の要因として資材確保或は輸出促進の為に要する諸経費の増高が挙げられている

が、之等の費用は今後における統制技術の改善と共に一掃され得るものであらう。

(4) 模造真珠

模造真珠は第一に原料が悉く国産品を以つて調達せられること、第二に日本人の指先技術が最高度に利用せられ他国の追隨を許さず且海外就中欧米よりの需要が極めて旺盛である点に於て当地方で最も有望な雑貨工業であるとせられてい

(イ) 為替レートの算定

模造真珠は家内工業を基礎とする手工業である関係上規模は零細を極め原価の算定に於ても不明の点が多い為正確な原価を算出することは困難であるけれども今之が大略の原価を掲記すれば次の通りである。

首飾原価

(単位 一〇〇千個)

	旧 価 格	新 価 格	値 上 率
材 料 費	七六九、二五五円	一、五〇九、七四二円	一九六・二%
勞 務 費	一、〇一三、四〇〇	一、六九三、〇〇〇	一六七・一
輸 出 諸 掛	四五九、三四八	八三一、八六〇	一八一・〇
計	三八、四二九	七〇、一一四	一八二・四
	二、二八〇、四三二	四、一〇四、七一六	一八〇・〇

現在の弗価格は首飾一本大休八一二仙であるから之を前記原価と対比すると次の如き比率となる。

(a) 旧価格の場合

FOB 価格 二二円八〇銭

弗 価 格 八 仙

比 率 一弗二八五円

(b) 物価改訂後の価格

FOB 価格 四一円〇五銭

弗 価 格 八 仙

比 率 一弗五一一三円二五銭
物価改訂後の原価の上昇によつて今後の輸出は一弗五〇〇円以上でなければ引合わなくなる訳である。

(ロ) 原価高の原因

大阪府下の模造真珠製造工場数は二九を算するが前述せる如く模造真珠は日本人の指先技術を利用する典型的な手工業である関係上機械化による大量生産が不可能であり大半が農家の副業として零細な家内工業的規模に於て発達して来た。

右の如く模造真珠工業は零細的家内工業であるから設備に対する投資は殆ど行われて居らず生産要素の結合も大部分が硝子、魚鱗箔、鉛重曹、醋酸、ブチール等の原料及び労賃のみに依存している。従つて原価高の原因もこの二要素に集約することが出来る。

先ず原料面の原因であるが現在正規の配給ルートを経由して入手せられる資材は全所要量の割に過ぎず、後の九割は悉く闇資材に依存していることが挙げられる。模造真珠原価の三十五%を凌駕する原料費が其の九割を闇資材に依存していると言う事実は何といつても原価高の主原因であろう。

第二の労賃は物価と賃銀との悪循環が続くインフレの下に於ては名目賃銀の引上りが絶えず行われると同時に熟練工の定着性が薄い為之を確保する必要から高賃銀が支払われている。

第三に原料の粗悪なることにより生産工程途上に於けるロスが多く之が労働の生産性を著しく低からしめている。現在の製品の品質が戦前に比して劣悪となつてゐることはとりも直さず海外市価の低いことに現われている。

(ハ) 企業合理化の可能性

戦時中我国よりの模造真珠の輸入が杜絶した為米國に於ては一部右模造真珠の製造が発達したようであるが塗料の如き化学薬品に著しい進歩が認められる外は我國製品に遠く及ばないとされている。

かゝる事情から最近海外需要が多く我國の原玉(アラバスター)に集中されているが、今後の我國貿易が加工貿易方式をとる限り出来る丈完成品として輸

出する方が有利であるから、この為めにも企業合理化と品質の改善とに努力する必要がある。

上述せる通り原価高の原因は原料及労賃にあるが、原料に対する関依存度が高く然も原料品質の粗悪化による生産上のロスが多い現状に鑑み正規ルートによる資材の確保を可及的速に行うべきである。

又労賃についても現下の物価と賃銀との悪循環を逸早く断ち切り賃銀の安定と労働の定着性とを促進せしめる施策が必要である。

以上の二問題が幾分でも解決せられる暁には原価の引下げと品質の改善とが同時に達成せられることとなり、特に後者はそれだけ海外価格を引上げる結果となるからレートの関係は一層有利とならう。

又労働力としては大半が農村の余剰労力を利用して居る関係上例えレートが円高に決定され当面の採算が窮屈化しても之に対する適応性が期待されることは何といつても模造真珠業の強味でもあらう。とは云え模造真珠は主として輸出品として海外需要に依ることを本来の目的とし国内市場に十分な販路を持ち得ないから合理化によりコストを引下げる必要性は同じ雑貨工業の中でも国内市場に多くを期待出来るゴム工業の如きものに比べて一層大きいと言わねばならない。

(5) セルロイド工業

セルロイド生地製造業は近代的工業として比較的大規模な企業組織を有しているが之に対しセルロイド加工業は生地製造業とは反対に零細な家内工業を基盤として発達して来た。即ち関西地方のセルロイド加工業は掃刷子等の日用品の生産を関東のそれは玩具造花等の生産を主としている。大阪の製品は最近米國に於ける合成樹脂の発達に圧倒されて輸出は極めて不振な状態にあるに反し関東の玩具は却つて輸出の好調を示している。又大阪東京両地区で生産されるピンポン球は米國向輸出品として将来が期待せられている。

(イ) 為替レートの算定

セルロイド製造は其種類が極めて多い為今代表的なものとしてピンポン球を採上げ之に付て為替レートの算定を試みることにする。

単一為替レート設定と地方輸出産業

材料 業務費	直接費	間接費	計
三七・九五	二二・四〇	一一・〇七	四九・〇二
一二・一八	一二・一八	四・八〇	二七・二〇
九・〇〇	九・〇〇	五・六一	一七・七九
一・九九	一・九九	—	九・〇〇
八三・五二	八三・五二	二二・四八	一〇五・〇〇

(単位 一打)

製品原価一〇五円十輸出諸掛一五円FOB価格一二〇円

弗 價格 二〇仙

円弗レート 一弗六〇〇円

ピンポン球の交換比率は右の如く大体一弗六〇〇円であるが右以外の玩具及セルロイド雑品で一弗七〇〇円を唱えているものもあるからセルロイド製品に対する為替比率は一弗六〇〇円一六五〇円が適当と見られ、それ以下では輸出産業としての採算は困難と思われる。

従つて若し仮りに為替レートが一弗三〇〇円と言うが如く円高に決定せられた場合に於て雑貨の中最も大きな打撃を蒙るものは実にセルロイド工業であると言えよう。

(ロ) 原価高の原因

セルロイド製品の値上りはセルロイド生地の公価が今回の物価補正により二・一六倍の引上となつた結果である。

セルロイドの原料の中アルコール及樟脳は周知の如く専売品であるが、之等専売品の価格が他の原料に比べ著しく高価に決定されたため、これが原価高の原因となつて居ると言えよう。

現在のセルロイド生地月産能力は戦前と大差なく月産五八五匁であるが之に対し生産実績は一五一匁と概ね二五%の操業率を示しているに過ぎない。

(ハ) 合理化の可能性

セルロイド生地工業は火薬工業と密接な関連性がある関係上将来どの程度迄の復元が許されるのか不明でこれが将来の合理化に対して困難な問題を提起している。

又短期間の合理化の可能性について見ても現在の如くパルプ樟脳等の原料が不足している現状に於ては操業率を上昇せしめることは不可能であるから原価の引下は先づ困難であると思なければならぬ。

又セルロイド加工業は零細な家内工業的工業を主体としている為機械設備の増設等により所謂経営の合理化を図ることは極めて困難で結局セルロイド加工品の原価引下げはセルロイド生地の原価の引下に依存していると言えよう。従つてセルロイド工業に於ける原価の引下げの為当面実施せらるべき方策は専売収入を或程度犠牲にしても専売品の価格を低くすることにあると言われている。

(6) 結 び

当地雑貨工業の中代表的な業種について其為替レートを算出した結果上述の如く大抵一非五〇〇円から七〇〇円と言う極めて円安な比率が求められた。従つて当地綿業界が夙に一本建レートの設定を主張しているのと対蹠的に雑貨工業界が複数レートの設定を主張して譲らないのは右の如くレートが極めて円安な状態に置かれていることに基因している。若し仮に為替レートを巷間伝えられる如く一非三百円見当に決定せられるとするならば、雑貨工業は総て原価を半分に切下げること余儀なくせられるから、この意味に於て斯業の蒙る打撃は壊滅的なものがある。

為替レートが設定された場合輸出品としての存在意義を失つた産業に於ても、当分国内需要を対象として生産を継続することによつて企業の崩壊を一時的には避け得られる企業もあるが併し国内市場は極めて狭小であり需要が飽和点に達する迄の距離は非常に短いのであるから国内市場を対象とする生産には自ら限度があると言わなければならない。既に硝子製品に於ては国内需要が略々飽和点に達した傾向にあり安易な考え方は逸早く放棄すべきであるとして経営の合理化に乗出した業者も弗々現われ始めたと言われている。

雑貨工業はゴム工業の一部及びセルロイド生地工業を除いては総てが零細な家内工業的工業を主体としており機械に依存するよりも寧ろ手先技術を極度に發揮することを特徴としている。従つて生産諸要素の有機的結合は極めて単純であるから合理化の可能性は極めて少い之等手工業を基調とする雑貨工業に対しては食糧の増配を実施して労働の定着性と技術の向上とを強化することが先決問題である。

又仮令為替レートを設定されても食糧等の必需物資は大部分クレディットの形に於て供給されるであろうから現在の物価水準及び賃銀水準に急激な変化を来さない様国内供給価格を調整し、国際水準よりかけ離れたコスト高に悩む諸工業に合理化の機会を与える計画的な施策が必要である。(大阪支店 松尾)

(六) 広島支店報告

(1) 概 況

当地輸出産業としては戦前その生産高の八五%を東亜市場を中心に各国へ輸出していた針工業の復活を首め、漸く鐘詰、ゴム製品等が輸出再開の運びとなつている。これ等輸出産業は孰れも中小企業に属しているが同種企業中では割合堅実な工場であつて、資材、金融面等に優先的配慮を受けており一応順調な経営にある。

現在針、鐘詰、ゴム草履の対非交換比率は次の通りで仮に単一レートが三百円に設定せられることになれば、鐘詰類を除いては採算割れを来すことになり、その動向を注視している。

針	四〇〇円
ゴム草履	四五〇円
鐘 詰	二八〇—三〇〇円(蜜柑鐘詰を除く)

更に単一為替レート設定に伴う輸入資材価格の昂騰を見れば一層不利な立場に追い込まれるものと考えられる。

(2) 原価高の実情、合理化の問題
商品別に原価高の実情、合理化の余地等の問題を視れば次の通りである。

(イ) 針

輸出針は包紙、レベル印刷代等の商品デザイン代と防錆用の輸出包装費用が著しく高むことになつてゐる。

即ち輸出用象ラツパ印(二万本)の生産原価一、九六六円は内地針公定価格八五〇円に比すれば約二・三倍の割高を呈し、その内訳は左記の通り商品デザイン代の含められた副材料費と輸出包装費用其他を併せたものが原価の五〇%近い割合を占めてゐる。

象ラツパ印原価計算

	金額	構成比率
主材料費	四三一・〇〇	二一・九%
副材料費(主として商品デザイン用)	四〇六・〇〇	二〇・七%
労務	五六〇・〇〇	二八・五%
輸出包装費用其他	五六九・〇〇	二八・九%
計	一、九六六・〇〇	一〇〇・〇%

しかも主資材の鉄線、木炭、石炭等の入手が確保せられてゐるに引換え副資材の入手は困難な上、防錆輸出包装用の鋳力板の割当は甚だ僅少な有様で、又商品価値を左右するデザイン等の外注費用は斯業のみでは解決出来ない点となつてゐる。

右の困難な事情を減しながらも、経営合理化、コスト引下げが必然的問題となるにつれ次の諸点が強く要請せられる。

- (a) 副資材の確保対策
包紙(黒紙)錫箔等の副資材の割当が軽視されているのが原価高の最大原因で此の面の改善が要望される。
- (b) 品質向上
この点については先ず焼入用の種油の品質の向上が望まれており関連資材の品質向上策も緊要である。
- (c) 労務、技術の改善

単一為替レート設定と地方輸出産業

十年以上の経験熟練を要する焼入工の不足を首め、新規労務者による能率低下が窺われ、熟練工の養成方途と又技術面に於いても焼入の科学的処理の研究等が考えられること。

(ロ) ゴム草履

内需生ゴムの割当の減少等により各工場稼働率が次第に低下しており輸出生産に転換せんとしてゐるが設備の老朽技術の見劣りが甚だしいので、工程の簡単な在外邦人向ゴム草履に甘んじてゐる有様である。一足当り生産原価の内訳は左記の通りで主材料費が三五%と大きな構成比率を占めてゐるが染料(色素)の入手難の障碍もある。

ゴム草履原価計算(一足)

	金額	構成比率
主材料費	四三・一七	三五・八%
副材料費	一七・四〇	一四・四%
労務	二〇・〇〇	一六・六%
其他	三九・九九	三三・二%
計	一二〇・五六	一〇〇・〇%

合理化に関しては先ず販路に限界のある本製品から各種ゴム雑貨品目に発展し操業度を高めることが第一歩ともなつてゐるが、そのためには更に次の合理化の可能性が取り上げられる。

- (a) 設備の改修
老朽機械設備のため輸出製品の生産が困難であるので設備の取替、改修をしなければならぬ。
- (b) 副資材の確保対策
染料(色素)の不足を首め副資材の割当が充分でなく、闇依存から脱し切れない状態にあり割当確保対策の改善の必要が認められる。
- (c) 労務、技術の改善
中小企業として研究能力も乏しく技術の見劣りが甚だしいが、手工部面の

(ハ) 鑑 詰

圧縮、機械化策に努力しなければならない。
比較的円高にあるが在外邦人向福神漬鑑詰の生産原価の内訳は左記の通りで
労務費の構成比率が八・八%の低位にあるのが強みとなっている。

福神漬鑑詰(六号鑑八打入)原価計算

	金額	構成比率
主 材 料 費	一、九四六・〇〇	六一・三
副 材 料 費	一七〇・〇〇	五・三
労 務 費	二七八・〇〇	八・八
其 他 費	七八一・〇〇	二四・六
計	三、一七五・〇〇	一〇〇・〇

合理化の余地に関しては海外の嗜好に適した日本特産品の大量生産の研究によつて解決が望まれている。

(三) 結 び

以上商品別にその実情並に経営合理化の余地を窺つたが、副資材等の確保対策も現状の消極的維持策を超えず、設備の改修も資金的余力に乏しく、労務、技術の改善も早急な成果を望む事が困難であり且合理化問題は単に輸出産業のみでは解決出来ない点を蔵する等合理化実現の期待は甚だ薄い状態である。

しかも針は最近海外市場に於いては有力な競争相手が現われたので、弗価格の引下げの強い要望もある有様で採算は悲観的にならざるを得ない状況である。

これ等輸出産業は殆ど内需生産を兼ねているが内需生産も漸く頭打ちの傾向でこれが打開策に迫られ、輸出生産伸張に関心を強めていた折柄単一為替レート設定による打撃を予想して苦悩の色濃く、右レート設定により窮状は深刻化して忽ち企業存立問題にまで波及し中小企業の淘汰に拍車を掛けることになるものと思われる。

しかしながら反面業者は従来徒らに輸出認定価格の引上げに頼つた傾向は否定し切れず、単一為替レート設定準備期間に従来の甘い態度を捨て経営合理化等に

真剣な努力を払うことが要望せられる。

(追記) 他に数ヶ店より本問題に関する報告があつたが、本号編輯に間に合

わなかつたため掲載出来なかつたことを断つておく。

米国のアジア援助計画と日本

昭和26・11・1

目 次

- 一、はしがき
- 二、アジア各国の開発計画と米国の援助
 - (1) アジアの経済的背景と復興開発計画
 - (2) アジア開発と米国の援助
- 三、米国のアジア援助の態様
 - (1) 国際開発法による援助
 - (2) ECA援助計画
 - (3) 国連朝鮮復興計画
 - (4) 輸出入銀行の貸出
 - (5) 国際復興開発銀行による貸出
 - (6) 軍事援助計画
- 四、米国のアジア開発援助と日本
 - (1) ECAによる援助
 - (2) 朝鮮復興計画
 - (3) 輸出入銀行、国際復興開発銀行による貸出
 - (4) 国際復興開発法による援助
 - (5) 軍事援助
- 五、むすび